

# 地域経済活性化軸に検討

## 本年度研究テーマで意見交換

### 中部地域経営会議 広域観光策、了承

一般社団法人静岡県中部未来懇話会の提言を基に県中部地域8市町で組織された「中部地域経営会議」第3回総会・会合が4月11日、静岡市内のホテルで開催された。中部地域6市2町の首長はじめ、商工会議所会頭、大学学長、市民団体代表ら18人が出席し、同会議と中部地区観光協議会（中観協）がまとめた広域観光推進のためのアクションプランを了承、本年度の研究テーマ案では地域経済の活性化を軸に検討していくことを決めた。

会議の冒頭、県中部未来懇話会会長の松井純・静岡新聞社・静岡放送会長が「交流人口増に向け、広域観光推進のための計画をまとめたが、その観光にいま家康公顕彰400年祭や富士山の世界遺産登録など追い風が吹いている。お茶や和食など本県には観光の材料が豊富にある。行政、経済界などが連携して広域観光を実行することで十二分に成果が期待できる」とあいさつした。

続いて平成25年度事業報告、同決算、26年度事業計画、同予算の各議案を原案通り承認。続いて任期（2年）満了に伴う議長選出では大坪檀議長（静岡産業大総合研究所長）を再任した。この後、広域観光推進のためのアクションプラン（計画期間

25年度～29年度）について、中部5市2町の行政、観光事業者、商工会議所などで構成する中観協事務局の静岡市の担当者が概要を説明した。

それによると、同プランには経営会議でまとめた広域観光推進ビジョン「みちの国・駿河」構想の提言を反映。推進体制の強化としては産業観光と食、スポーツツーリズム、教育旅行のテーマ別にそれぞれ各市町（中部5市と吉田、川根本町）でつくるワーキンググループを設置して推進。また、推進方法では①観光素材の掘り起こしと磨き上げ、広域観光プログラム造成②ニーズやテーマを捉えた中部地域のイメージプログラム③中観協組織の活性化の3つの柱を掲げている。

この後、本年度のテーマ案設定の意見交換に移った。出席者の意見が多かったのは地域経済の活性化。島田市の染谷絹代市長は「創業支援などは（同経営会議のような）広域連携の組織の強みが生かせるのではないかと述べた。焼津市の中野弘道市長も「産官学連携による創業支援や経済活性化がテーマとしていいのではないかと発言。藤枝市の北村正平市長も「地域経済の活性化こそ喫緊の課題。起業や販路拡大などの情報ネットワークの共有化を図って広域的支援を行っていく必要がある」と話した。

「テーマを1つに絞るのは難しいが、地域経済の活性化でどうだろう」と述べたのは御前崎市の沢入芳男副市長。牧之原市の西原茂樹市長は、域内で高校卒の若者が働ける雇用場が先細りになり、農業の維持にまで影響し始めている現状を紹介し、経済の活性化を踏まえ「テーマとしては地域経済、内陸フロンティア、空港利活用は切り離せ

ない。さらに国に本県の窮状と土地利用の規制緩和などを訴えていくことも必要だ」と指摘した。また、吉田町の田村典彦町長は町内で女性が経営するレストランが人気となっている例を紹介し、「女性を前面に出した起業・産業創出の施策はどうか」と話した。

経済界からも地域経済の活性化を挙げる意見が相次いだ。静岡商工会議所の後藤康雄会頭は「1社1新製品活動を展開し、それを行政や経済界が支援する態勢を考えたらどうか」と提案。また、「企業誘致も大切だが、市外に流出する企業を引き留める施策も重要だ。各市町のトップが企業のトップと交流を密にし、そこから引き止める手立てを考えることも必要ではないか」と話した。

島田商工会議所の仲安寛専務理事は「中小企業などではいま事業承継が課題となっている。安定的、継続的に事業を行っていくための支援を検討したらどうか」と述べた。さらに焼津商

工会議所の赤阪全七会頭も「中小企業への支援が大切。とにかく具体化に向けて詰めていくこ



静岡県中部地域の各界各層の代表らが、本年度の研究テーマについて協議した中部地域経営会議の総会。静岡市葵区のホテルアソシア静岡

とが何よりだ」と話した。「地域経済をどうするかが最大の課題」と述べたのは藤枝商工会議所の小林正敏会頭。中部地区商工会連絡協議会会長の鈴木秀樹岡部町商工会長も「うちの会員は中小企業どころか零細がほとんど。行政や商工会などどう連携していくかが大切だ」とした。

このほか、県中部地域政策局の芝田篤局長は「静岡空港に絡んだテーマ設定をしていただければ」と提案。県立大の木苗直秀学長は人口減の要因の1つに若者の結婚離れなどを挙げる一方、交流人口増に向け、県内の学生や留学生を巻き込んだ戦略的な施策の必要性を説いた。

さらにNPOまちづくり考房SHIMIZUの石野正治代表理事も人口減の背景などに触れ、産業の空洞化対策などを訴えた。また、NPOだっことおんぶの研究所の園田正世理事長は、女性による企業経営継続の難しさを挙げ、女性の起業と事業継続をサポートする、行政も含めた横断的な支援システムづくりを

提案した。

一方、静岡市の田辺信宏市長はこれまで取り組んできた広域観光推進のための施策の継続を訴え、メディアの活用など発信力の強化を提案。「この会は研究するところではなく、実行する会。広域観光を実のあるものにするのが大切だ」と述べた。

川根本町の鈴木敏夫町長は本州唯一の原生林自然環境保全地域に指定されている豊かな自然を紹介し、水問題や環境へのアプローチの重要性を指摘した。

最後に大坪議長がまとめ、「静岡県は今3大ショックに見舞われている。1つは人口減、2つはGDPの減少、3つ目は学力減(低下)。今こそ本気になって考えていかなければいけない。プランは作るけど実行が伴わないケースもままある。皆さんの意見からキーワードは人口減少、中小企業の支援・活性化、そして観光問題と言え。ぜひ具体化に向けた検討を進めていきたい」と話した。